

最終処分場跡地形質変更に係る施行ガイドライン
参 考 資 料

目 次

参考資料 - 1	関係法令（抜粋）	参-1
参考資料 - 2	土地の形質の変更と生活環境影響の関連	参-9
参考資料 - 3	関係する基準等	参-16
参考資料 - 4	ブロワ吸引量と活性炭吸着等の規模計算例	参-23
参考資料 - 5	発生ガス量と換気量の算定例	参-24
参考資料 - 6	跡地利用施設に関するガス対策	参-26
参考資料 - 7	擁壁等流出防止設備の安定計算方法例	参-32
参考資料 - 8	造成法面の安定計算方法例	参-35
参考資料 - 9	ガスの性状	参-39
参考資料 - 1 0	雨水流出量の計算方法例	参-41
参考資料 - 1 1	地盤の沈下計算方法と遮水シートに働く応力計算例	参-43

参考資料 - 1 . 関係法令 (抜粋)

廃棄物処理法 (抄) (昭和 45 年法律第 137 号、一部改正 平成 16 年法律第 40 号)

第三章の三 廃棄物が地下にある土地の形質の変更

(指定区域の指定等)

第十五条の十七 都道府県知事は、廃棄物が地下にある土地であつて土地の掘削その他の土地の形質の変更が行われることにより当該廃棄物に起因する生活環境の保全上の支障が生ずるおそれがあるものとして政令で定めるものの区域を指定区域として指定するものとする。

- 2 都道府県知事は、前項の指定をするときは、環境省令で定めるところにより、その旨を公示しなければならない。
- 3 第一項の指定は、前項の公示によつてその効力を生ずる。
- 4 都道府県知事は、地下にある廃棄物の除去等により、指定区域の全部又は一部について第一項の指定の事由がなくなつたと認めるときは、当該指定区域の全部又は一部について同項の指定を解除するものとする。
- 5 第二項及び第三項の規定は、前項の解除について準用する。

(指定区域台帳)

第十五条の十八 都道府県知事は、指定区域の台帳 (以下この条において「指定区域台帳」という。) を調製し、これを保管しなければならない。

- 2 指定区域台帳の記載事項その他その調製及び保管に関し必要な事項は、環境省令で定める。
- 3 都道府県知事は、指定区域台帳の閲覧を求められたときは、正当な理由がなければ、これを拒むことができない。

(土地の形質の変更の届出及び計画変更命令)

第十五条の十九 指定区域内において土地の形質の変更をしようとする者は、当該土地の形質の変更に着手する日の三十日前までに、環境省令で定めるところにより、当該土地の形質の変更の種類、場所、施行方法及び着手予定日その他環境省令で定める事項を都道府県知事に届け出なければならない。ただし、次の各号に掲げる行為については、この限りでない。

- 一 第十九条の十第一項の規定による命令に基づく第十九条の四第一項に規定する支障の除去等の措置として行う行為
 - 二 通常管理行為、軽易な行為その他の行為であつて、環境省令で定めるもの
 - 三 指定区域が指定された際既に着手していた行為
 - 四 非常災害のために必要な応急措置として行う行為
- 2 指定区域が指定された際当該指定区域内において既に土地の形質の変更に着手している者は、その指定の日から起算して十四日以内に、環境省令で定めるところにより、都道府県知事にその旨を届け出なければならない。
 - 3 指定区域内において非常災害のために必要な応急措置として土地の形質の変更を

した者は、当該土地の形質の変更をした日から起算して十四日以内に、環境省令で定めるところにより、都道府県知事にその旨を届け出なければならない。

- 4 都道府県知事は、第一項の届出があつた場合において、その届出に係る土地の形質の変更の施行方法が環境省令で定める基準に適合しないと認めるときは、その届出を受理した日から三十日以内に限り、その届出をした者に対し、その届出に係る土地の形質の変更の施行方法に関する計画の変更を命ずることができる。

(略)

(土地の形質の変更に関する措置命令)

第十九条の十 指定区域内において第十五条の十九第四項に規定する環境省令で定める基準に適合しない土地の形質の変更が行われた場合において、生活環境の保全上の支障が生じ、又は生ずるおそれがあると認められるときは、都道府県知事は、必要な限度において、当該土地の形質の変更をした者に対し、期限を定めて、その支障の除去等の措置を講ずべきことを命ずることができる。

- 2 第十九条の四第二項の規定は、前項の規定による命令について準用する。

廃棄物処理法施行令(抄)(昭和46年政令第300号、一部改正平成17年政令第5号)

第五章 廃棄物が地下にある土地の形質の変更

(指定区域として指定する廃棄物が地下にある土地)

第十三条の二 法第十五条の十七第一項の政令で定める土地は、次のとおりとする。

- 一 法第九条第五項(法第九条の三第十項において読み替えて準用する場合を含む。)の確認を受けて廃止された一般廃棄物の最終処分場又は法第十五条の二の五第三項において読み替えて準用する法第九条第五項の確認を受けて廃止された産業廃棄物の最終処分場に係る埋立地
- 二 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律(平成九年法律第八十五号)第二条の規定による改正前の廃棄物の処理及び清掃に関する法律第九条第三項(同法第九条の三第六項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定による廃止の届出があつた一般廃棄物の最終処分場又は同法第十五条の二第三項において読み替えて準用する同法第九条第三項の規定による廃止の届出があつた産業廃棄物の最終処分場に係る埋立地
- 三 一般廃棄物又は産業廃棄物の埋立地であつて、次のいずれかに該当するもの(前二号に掲げるものを除く。)
 - イ 継続的に又は反復して埋立処分が行われた埋立地であつて環境省令で定めるもの
 - ロ 環境省令で定める生活環境の保全上の支障の除去又は発生の防止のために必要な措置が講じられたもの

廃棄物処理法施行規則(抄)(昭和46年厚生省令第35号、一部改正平成17年環境省令第7号)

(令第十三条の二の環境省令で定める埋立地)

第十二条の三十一 令第十三条の二第三号イの規定による環境省令で定める埋立地は、次のとおりとする。

- 一 廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び廃棄物処理施設整備緊急措置法の一部を改正する法律（平成三年法律第九十五号）第一条の規定による改正前の廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下この条において「旧法」という。）第八条第一項の規定による届出があつた一般廃棄物の最終処分場であつて廃止されたもの又は旧法第十五条第一項の規定による届出があつた産業廃棄物の最終処分場であつて廃止されたものに係る埋立地
- 二 前号に掲げるもののほか、市町村若しくは法第七条第十二項に規定する一般廃棄物処分業者（埋立処分を業として行う者に限る。）により一般廃棄物の埋立処分の用に供された場所（自らその事業活動に伴つて生じた一般廃棄物を処分する用に供するものを除くものとし、法の施行前に埋立処分が開始されたものにあつては、法の施行の際現に埋立処分の用に供されていたものに限る。）であつて廃止されたもの又は市町村、法第十四条第十二項に規定する産業廃棄物処分業者若しくは法第十四条の四第十二項に規定する特別管理産業廃棄物処分業者（埋立処分を業として行う者に限る。）により産業廃棄物の埋立処分の用に供された場所（自らその事業活動に伴つて生じた産業廃棄物を処分する用に供するものを除くものとし、法の施行前に埋立処分が開始されたものにあつては、法の施行の際現に埋立処分の用に供されていたものに限る。）であつて廃止されたものに係る埋立地（公有水面埋立法（大正十年法律第五十七号）第二条第一項の免許又は同法第四十二条第一項の承認を受けて埋立てをする場所にあつては、令第五条第二項又は第七条第十四号八に基づく環境大臣の指定を受けたものに限る。）

(令第十三条の二の環境省令で定める措置)

第十二条の三十二 令第十三条の二第三号ロの規定による環境省令で定める措置は、法第十九条の四第一項、第十九条の四の二第一項、第十九条の五第一項若しくは第十九条の六第一項の規定に基づく命令に係る措置又は法第十九条の七第一項若しくは第十九条の八第一項の規定に基づく措置その他これらに相当する生活環境の保全上の支障の除去又は発生の防止が十分に講じられた措置であつて、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- 一 廃棄物のある層の側面に、不透水性の地層のうち最も浅い位置にあるものの深さまで地下水の浸出の防止のための構造物を設置する措置
- 二 廃棄物を埋立地から掘削し、当該埋立地に地下水の浸出を防止するための構造物を設置し、及び当該構造物の内部に掘削した廃棄物を埋め戻す措置
- 三 廃棄物が含まれる範囲の土地を、コンクリート、アスファルト又は土砂により覆い、これらによる覆いの損壊を防止する措置

(指定区域の指定の公示)

第十二条の三十三 法第十五条の十七第二項（同条第五項において準用する場合を含

む。)の規定による指定区域の指定(同条第五項において準用する場合にあつては、指定の解除。以下この条において同じ。)の公示は、当該指定をする旨並びに当該指定区域及び令第十三条の二の規定による埋立地の区分(同条第三号イに掲げる埋立地にあつては第十二条の三十一の規定による埋立地の区分(以下「埋立地の区分」という。))を明示して、都道府県、保健所を設置する市又は特別区の公報に掲載して行うものとする。この場合において、当該指定区域の明示については、次のいずれかによることとする。

- 一 市町村(特別区を含む。)、大字、字、小字及び地番
- 二 平面図

(指定区域台帳)

第十二条の三十四 法第十五条の十八第一項の指定区域台帳は、帳簿及び図面をもつて調製するものとする。

- 2 前項の帳簿及び図面は、指定区域ごとに調製するものとする。
- 3 第一項の帳簿は、指定区域につき、少なくとも次に掲げる事項を記載するものとし、その様式は様式第三十一号の二のとおりとする。
 - 一 指定区域に指定された年月日
 - 二 指定区域の所在地
 - 三 指定区域の概況
 - 四 埋立地の区分
 - 五 土地の形質の変更の実施状況
- 4 第一項の図面は、次のとおりとする。
 - 一 土地の形質の変更の実施場所及び施行方法を明示した図面
 - 二 指定区域の周辺の地図
- 5 帳簿の記載事項及び図面に変更があつたときは、都道府県知事は、速やかにこれを訂正しなければならない。
- 6 法第十五条の十七第四項の規定により指定区域の指定が解除された場合には、都道府県知事は、当該指定区域に係る帳簿及び図面を指定区域台帳から削除しなければならない。

(土地の形質の変更の届出)

第十二条の三十五 法第十五条の十九第一項の規定による届出は、様式第三十一号の三による届出書を提出して行うものとする。

- 2 前項の届出書には、次に掲げる書類及び図面を添付しなければならない。
 - 一 土地の形質の変更の施行に当たり周辺の生活環境に及ぼす影響について実施する調査の計画書
 - 二 土地の形質の変更の施行に係る工事計画書
 - 三 土地の形質の変更をしようとする場所を明らかにした指定区域の図面
 - 四 土地の形質の変更をしようとする指定区域の状況を明らかにした図面
 - 五 埋立地に設置された設備の場所を明らかにした図面

- 六 土地の形質の変更の施行方法を明らかにした平面図、立面図及び断面図
- 七 土地の形質の変更の終了後における当該土地の利用の方法を明らかにした図面

第十二条の三十六 法第十五条の十九第一項本文の環境省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつてはその代表者の氏名
- 二 土地の形質の変更を行う指定区域の所在地
- 三 土地の形質の変更の内容
- 四 地下にある廃棄物の種類
- 五 地下にある廃棄物の搬出の有無及び搬出先
- 六 土地の形質の変更の完了予定日

(環境省令で定める行為)

第十二条の三十七 法第十五条の十九第一項第二号の環境省令で定める行為は、次の各号に掲げるものとする。

- 一 埋立地の設備の機能を維持するために必要な範囲内で行う当該設備の修復又は点検
- 二 前号に掲げるもののほか、次のイ及びロに掲げる要件を満たすもの
 - イ 盛土、掘削又は工作物の設置に伴つて生ずる荷重により埋立地に設置された設備の機能に支障を生ずるものでないこと。
 - ロ 掘削又は工作物の設置により令第三条第三号ホ(令第六条第一項第三号及び第六条の五第一項第三号の規定において例による場合を含む。第十二条の四十第四号において同じ。)の規定による土砂の覆いの機能を損なわないものであること。

(既に土地の形質の変更に着手している者の届出)

第十二条の三十八 法第十五条の十九第二項の規定による届出は、次に掲げる事項を記載した様式第三十一号の三による届出書を提出して行うものとする。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつてはその代表者の氏名
 - 二 土地の形質の変更を行う指定区域の所在地
 - 三 土地の形質の変更の種類、場所及び施行方法
 - 四 土地の形質の変更の内容
 - 五 地下にある廃棄物の種類
 - 六 地下にある廃棄物の搬出の有無及び搬出先
 - 七 土地の形質の変更の着手日
 - 八 土地の形質の変更の完了日又は完了予定日
- 2 前項の届出書には、第十二条の三十五第二項各号に掲げる書類及び図面を添付しなければならない。

(非常災害のために必要な応急措置として土地の形質の変更をした者の届出)

第十二条の三十九 前条の規定は、法第十五条の十九第三項の届出について準用する。

この場合において、前条第一項第八号中「完了日又は完了予定日」とあるのは、「完了日」と読み替えるものとする。

(土地の形質の変更の施行方法に関する基準)

第十二条の四十 法第十五条の十九第四項の環境省令で定める基準は、土地の形質の変更に当たり、生活環境の保全上の支障が生じないように次の各号に掲げる要件を満たすものであることとする。

- 一 廃棄物を飛散、又は流出させないものであること。
- 二 埋立地から可燃性ガス又は悪臭ガスが発生する場合には、換気又は脱臭その他必要な措置を講ずるものであること。
- 三 土地の形質の変更により埋立地の内部に汚水が発生し、流出するおそれがある場合には、水処理の実施その他必要な措置を講ずるものであること。
- 四 令第三条第三号ホの規定による土砂の覆いの機能を損なうおそれがある場合には、当該機能を維持するために土砂の覆いに代替する措置を講ずるものであること。
- 五 土地の形質の変更により埋立地に設置された設備の機能を損なうおそれがある場合には、当該機能を維持するために埋立地に設置された設備に代替する措置を講ずるものであること。
- 六 土地の形質の変更に係る工事が完了するまでの間、当該工事に伴って生活環境の保全上の支障が生ずるおそれがないことを確認するために必要な範囲内で放流水の水質検査を行うものであること。
- 七 前号の規定による水質検査の結果、生活環境の保全上の支障が生じ、又は生ずるおそれがある場合には、その原因の調査その他の生活環境の保全上必要な措置を講ずるものであること。

最終処分場跡地等指定区域台帳

様式第三十一号の二（第十二条の三十四関係）

指 定 区 域 台 帳

都道府県（又は政令市）名

整理番号	指定年月日・指定番号	所在地				
調製・訂正年月日						
指定区域の概況	面積					
指定区域内の埋立地の内容	埋立地の区分					
	埋立開始年月日	埋立終了年月日				
	廃止時の状況	廃止年月日				
土地の形質の変更の実施状況	届出（着手）時期	完了時期	土地形質変更行為の内容	実施者	廃棄物搬出	廃棄物の処理方法
					有・無	
					有・無	
					有・無	
					有・無	
					有・無	
					有・無	

備考 「廃止時の状況」については、保有水及び周縁地下水等の水質測定結果、ガス・地温の測定結果等を記載した書類を添付すること。

土地の形質の変更の届出書式

様式第三十一号の三（第十二条の三十五、第十二条の三十八、第十二条の三十九関係）

土地の形質の変更届出書	
平成 年 月 日	
都道府県知事 (市長又は区長)	殿
届出者 住所 氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
指定区域内における土地の形質の変更をしたいので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の19（第1項、第2項、第3項）の規定により、関係書類等を添えて届け出ます。	
指定区域の所在地	
土地の形質の変更の種類	
土地の形質の変更の場所	
土地の形質の変更の施行方法	
土地の形質の変更の内容	
地下にある廃棄物の種類	
地下にある廃棄物の搬出の有無及び搬出先	
土地の形質の変更の着手予定日（又は着手日）	
土地の形質の変更の完了予定日（又は完了日）	

(日本工業規格A列4番)

参考資料 - 2 . 土地の形質の変更と生活環境影響の関連

土地の形質の変更と生活環境影響により支障が生ずるおそれのある事象のマトリックス表（表 2-2～2-4）については、表 2-1 に示すように、土地の利用部位により、表層利用、中層利用、底層利用の 3 つに大別して整理した。

マトリックス表は、ある土地の形質の変更によって、どのような生活環境影響が発生するかを示したものである。廃棄物中に分解性廃棄物や有害物が混入しているかどうかで、生活環境影響の内容や大きさが異なることから、安定型埋立地において発生するおそれのある生活環境影響に、管理型埋立地、管理型混入安定型埋立地、特別管理廃棄物混入管理型埋立地において、発生するおそれのある生活環境影響に を付した。

マトリックス表中に示される土地の形質の変更の中には、ある条件下で軽易な変更と見なされ適用から除外されるものや影響が小さくなるもの、生活環境上の影響ではないとみなし除外されるものがあり、これらについては表中で注釈を加えている。

図 2-1～2-3 は、マトリックス表に示した生活環境影響を模式化したものである。これらの図は、土地の形質の変更と生活環境影響の関係について示した。

表 2-1 利用部位と利用内容

利用部位	利用内容
表層利用	土砂等による覆い（覆土）の機能を残存するような掘削しか伴わず、盛土や構造物の設置などを行う利用
中層利用	覆土と廃棄物の掘削により、遮水工、保有水等集排水設備又は浸透水集排水設備、地下水集排水設備等の形質を変更しない利用
底層利用	遮水工、保有水等集排水設備又は浸透水集排水設備、地下水集排水設備等の形質を変更する利用又は廃棄物埋立地の底部まで廃棄物の掘削を伴う利用

表 2-2 表層利用に伴い生じざるおそれがある生活環境影響マトリックス

生活環境影響	土地の形質の変更	土地の形質の変更の段階				跡地利用段階	
		盛土(*1)		覆土掘削(*2)	構造物基礎		地盤改良工
		盛土(*1)	盛土(*1)				
ガスによる生活環境影響	保有水等に接触した覆土の仮置き・搬出によるもの		○,△			荷重の増加を伴う跡地利用	
	ガス抜き設備の損傷や通気性の低下によるもの(*5)	△	△	△	△	△	
	覆土厚の減少によるもの		○,△				
	擁壁等流出防止設備・埋立護岸・遮水工の損傷・機能低下によるもの(*3)	○,△	○,△	○,△	○,△	○,△	
	廃棄物に接触した雨水によるもの		△				
	基礎地盤の沈下によるもの	△		△	△	△	
保有水等・浸透水(放流水)による生活環境影響	保有水等の悪化に伴うもの(*5,*6)	△	△	△	△	△	
	地下水集排水設備の損傷によるもの(*4)	△		△	△	△	
	浸透水・保有水等に接触した覆土の仮置き、外部搬出によるもの		△				
	荷重の増加によるもの	○,△	○,△	○,△	○,△	○,△	
廃棄物の飛散・流出による生活環境影響	浸透水・保有水等に接触した覆土によるもの		○,△				
			○,△				

○:安定型埋立地で生活環境影響が生じざるおそれがあるもの
 △:管理型混入安定型埋立地、管理型埋立地、特管物混入管理型埋立地で生活環境影響が生じるおそれがあるもの

*1:荷重が構造物に支障をきたさない場合、生活環境保全上の支障が生じるおそれはない。
 *2:掘削時に覆土を50cm以上残存する場合、軽易な変更とみなす。
 *3:安定型埋立地の場合、遮水工は対象外である。
 *4:地下水集排水設備を有しない場合は対象外である。
 *5:廃棄物埋立地内部に留まる場合は、生活環境保全上の支障が生じるおそれはない。
 *6:安定型埋立地であっても、管理型廃棄物が混入しているおそれがある場合は対象とする。

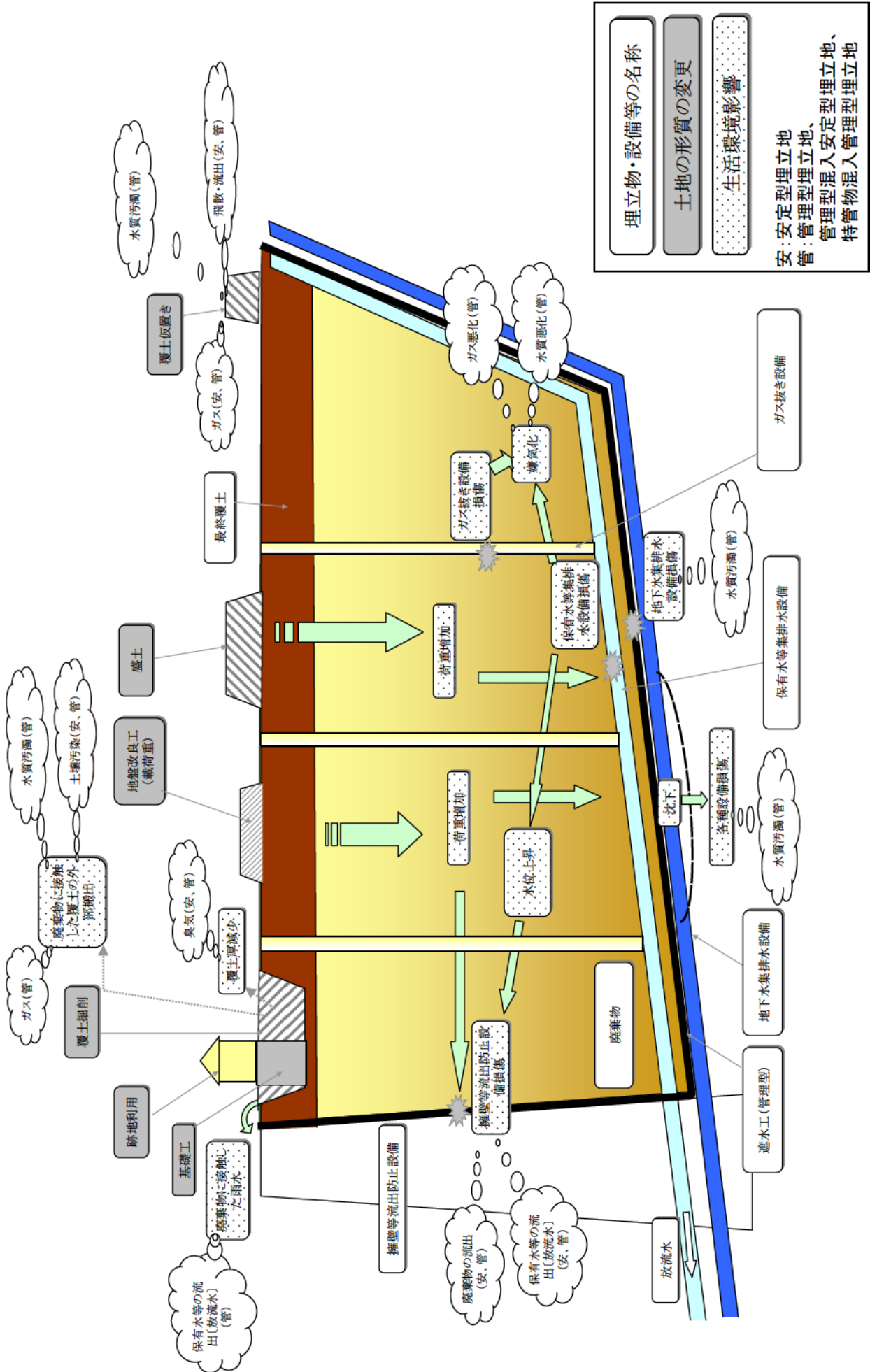


図 2-1 表層利用における生活環境影響

表 2-3 中層利用に伴い生じるおそれがある生活環境影響マトリックス

生活環境影響	土地の形質の変更	土地の形質の変更の段階				跡地利用段階 荷重の増加を伴う跡地利用
		廃棄物の掘削	構造物基礎工		地盤改良工	
			布基礎・ベタ基礎	杭基礎		
ガスによる生活環境影響	浸透水・保有水等に接触した覆土の仮置き、外部搬出によるもの	○,△			○,△	
	掘削廃棄物の仮置き、外部搬出によるもの	○,△			○,△	
	ガス抜き設備の損傷や通気性の低下によるもの(*4)	○,△	○,△	○,△	○,△	○,△
	覆土消滅によるもの	○,△			○,△	
	擁壁等流出防止設備・埋立護岸・遮水工の損傷・機能低下によるもの(*2)	○,△	○,△	○,△	○,△	○,△
	廃棄物に接触した雨水によるもの	△			△	
	基礎地盤の沈下によるもの		△		△	△
	保有水等の悪化に伴うもの(*4,*5)	△	△	△	△	△
	浸透水・保有水等に接触した覆土の仮置き、外部搬出によるもの	△			△	
	掘削廃棄物の仮置き、外部搬出によるもの	△			△	
地下水集排水設備の損傷によるもの(*3)	溜まり水(保有水等)の存在によるもの(*4)	△			△	
	廃棄物の飛散・流出によるもの	○,△			○,△	
	荷重の増加によるもの	○,△	○,△		○,△	○,△
	浸透水・保有水等に接触した覆土によるもの	○,△			○,△	
廃棄物の飛散・流出による生活環境影響		○,△			○,△	
		○,△	○,△		○,△	○,△

○：安定型埋立地で生活環境影響が生じるおそれがあるもの
△：管理型混入安定型埋立地、管理型埋立地、特管物混入管理型埋立地で生活環境影響が生じるおそれがあるもの

*1：荷重が構造物に支障をきたさない場合、生活環境保全上の支障が生じるおそれはない。
*2：安定型埋立地の場合、遮水工は対象外である。
また、不透水性地層による遮水の場合は生活環境影響保全上の支障は少ない。
*3：地下水集排水設備を有しない場合は対象外である。
*4：廃棄物埋立地内部に留まる場合は、生活環境保全上の支障が生じるおそれはない。
*5：安定型埋立地であっても、管理型廃棄物が混入しているおそれがある場合は対象とする。

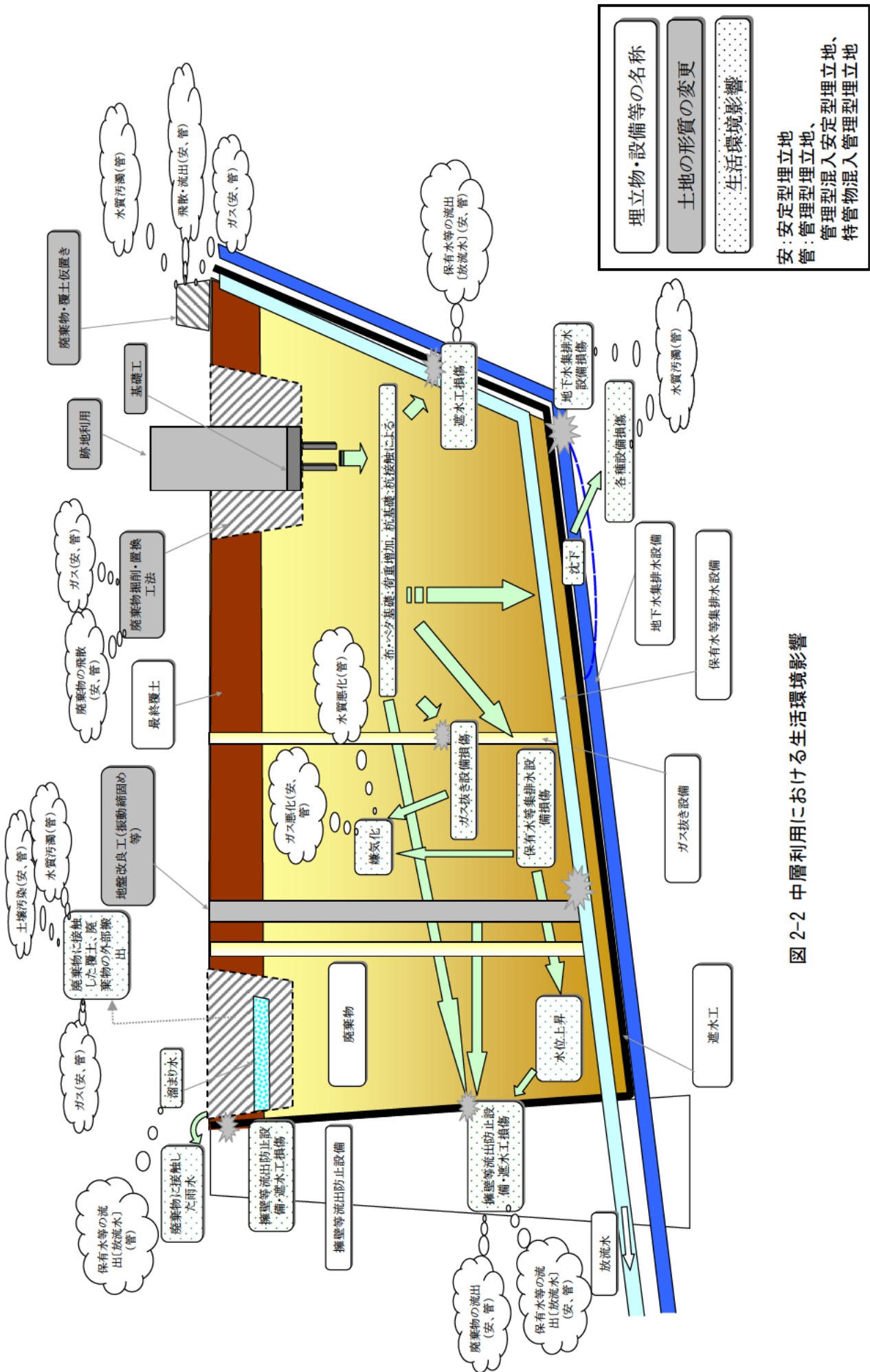


図 2-2 中層利用における生活環境影響

表 2-4 底層利用に伴い生ずるおそれがある生活環境影響マトリックス

生活環境影響	土地の形質の変更	土地の形質の変更の段階			設備の変更の段階			跡地利用段階
		廃棄物掘削	擁壁等流出防止設備の形質の変更		遮水工の形質の変更(*1)	地下水集排水設備の形質の変更(*2)	跡地利用の増加を伴う跡地利用	
			高さ変更	一部撤去				
ガスによる生活環境影響	浸透水・保有水等に接触した覆土の仮置き、外部撤出によるもの 掘削廃棄物の仮置き、外部撤出によるもの ガス抜き設備の損傷や通気性の低下によるもの(*3) 覆土消滅によるもの	○,△						
		○,△		△				
保有水等・浸透水(放流水)による生活環境影響	擁壁等流出防止設備・埋立護岸・遮水工の損傷・機能低下によるもの(*1)	○,△	○,△	○,△	○,△	○,△	○,△	○,△
	廃棄物に接触した雨水によるもの	△						
	保有水等の悪化に伴うもの(*3,*6)	△						△
	浸透水・保有水等に接触した覆土の仮置き、外部撤出によるもの	△						
	掘削廃棄物の仮置き、外部撤出によるもの	△						
	溜まり水(保有水等)の存在によるもの(*3)	△						
廃棄物の飛散・流出による生活環境影響	廃棄物の飛散・流出によるもの	○,△	○,△	○,△				
	荷重の増加によるもの	○,△	○,△	○,△				○,△
	浸透水・保有水等に接触した覆土によるもの	○,△						

○：安定型埋立地で生活環境影響が生じるおそれがあるもの
△：管理型混入安定型埋立地、管理型埋立地、特管物混入管理型埋立地で生活環境影響が生じるおそれがあるもの

*1：安定型埋立地の場合、遮水工は対象外である。
*2：地下水集排水設備を有しない場合は対象外である。
*3：廃棄物埋立地内部に留まる場合は、生活環境保全上の支障は少ない。
*4：ライナープレートを用いた上で杭打ち等を行う場合は、生活環境保全上の支障は少ない。
*5：杭が不透水性地層(100nm/sec以下)内で留まる場合は、生活環境保全上の支障は少ない。
*6：安定型埋立地であっても、管理型廃棄物が混入しているおそれがある場合は対象とする。

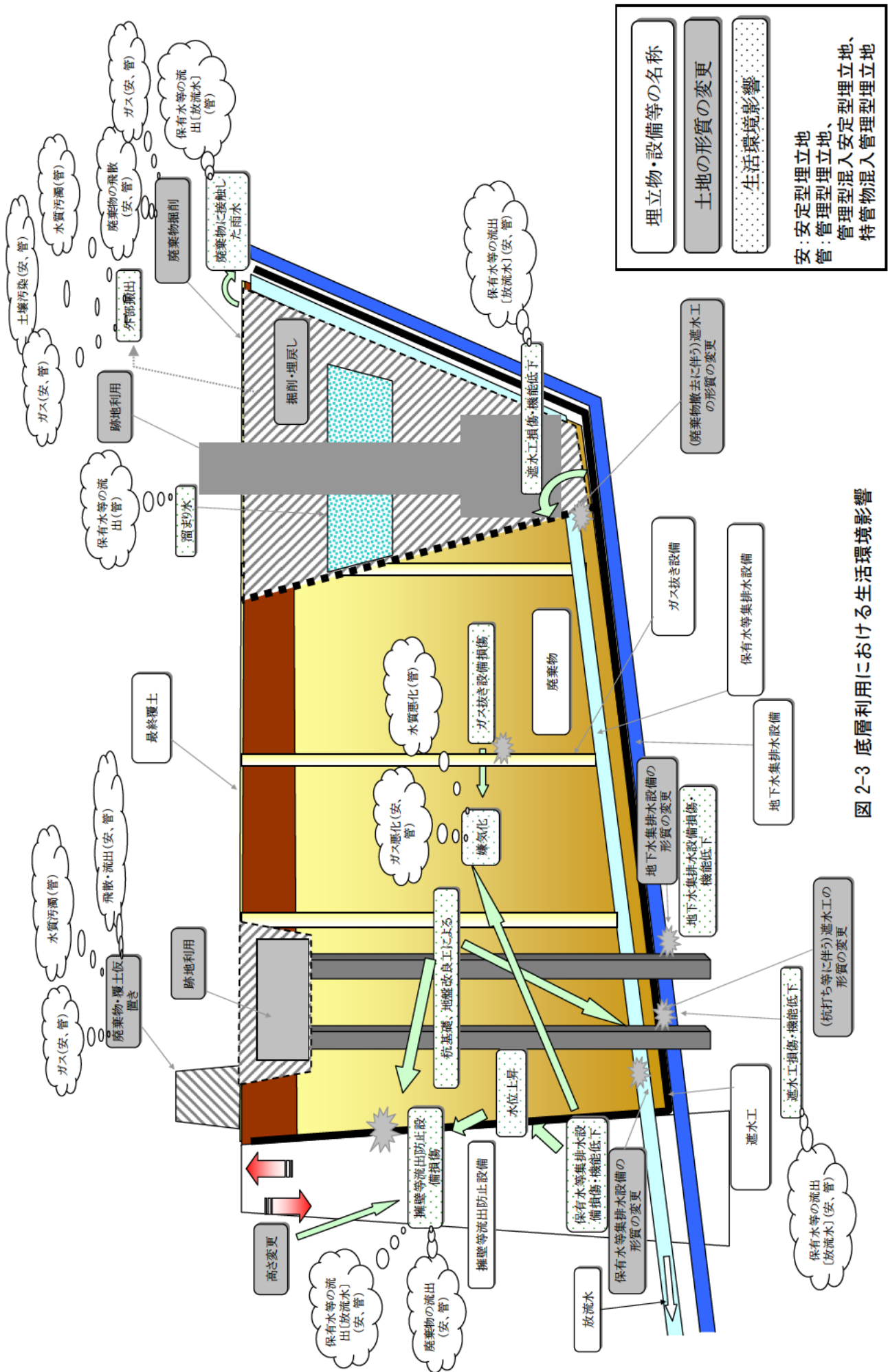


図 2-3 底層利用における生活環境影響